

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 ダイワボウ（大和紡績株式会社） 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 肇  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 山村 芳郎  
 財務IR室長 TEL (06) 6281 - 2404  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	67,275	△0.4	1,402	△1.8	2,210	10.8	982	4.0
19年3月期	67,530	5.1	1,427	28.8	1,993	11.0	945	△11.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	7	20	—	—	3.6	2.6	2.1
19年3月期	6	93	—	—	3.3	2.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,130百万円 19年3月期 768百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	84,664		27,831		32.1	199	14
19年3月期	86,155		28,714		32.5	205	67

(参考) 自己資本 20年3月期 27,151百万円 19年3月期 28,043百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	6,545	△2,737	△2,913	5,725
19年3月期	2,786	1,290	△2,512	4,841

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	
19年3月期	—	3	00	3	00	409	43.3
20年3月期	—	3	00	3	00	409	41.7
21年3月期 (予想)	—	3	00	3	00	—	27.3

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	33,500	△0.9	650	△8.9	850	△16.6	600	36.5	4	40
通期	68,000	1.1	1,700	21.2	2,500	13.1	1,500	52.6	11	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 136,605,158株 19年3月期 136,605,158株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 266,291株 19年3月期 253,309株
- (注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定上の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,626	2.0	581	2.5	399	12.0	291	△55.8
19年3月期	1,593	△94.4	566	226.0	356	△38.6	658	103.4

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	2	13	—	—
19年3月期	4	82	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	59,766		22,020		36.8	161	34	
19年3月期	60,516		23,385		38.6	171	33	

(参考) 自己資本 20年3月期 22,020百万円 19年3月期 23,385百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,400	50.9	850	113.0	700	117.8	800	150.0	5	86
通期	2,100	29.1	1,050	80.7	800	100.1	900	209.1	6	59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記予想と実際の業績との間には、今後の様々な要因によって差が生じる場合があります。

## 1. 経営成績および財政状態

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加を背景に、景気は緩やかな上昇傾向を示しましたが、期の後半から米国サブプライムローンに起因する世界的な金融不安や原油価格高騰により、先行きの不透明感が強まりました。

当社グループを取り巻く環境は、原燃料価格がさらに上昇傾向を示すなか、天候不順の影響に加え、需給の不均衡により販売価格が低迷するなど引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「ニューステージ 2 1」第二次計画の 2 年目に入り、純粋持株会社体制のもと平成 19 年 6 月 28 日開催の定時株主総会終結後に執行役員制度を導入し、効率的で機動的な事業運営により、独自の商材や新たな商流の事業化に努めました。

これらの結果、当期の売上高は衣料品を中心とした消費不振などにより、前期に比べ 255 百万円減収の 67,275 百万円、営業利益は原燃料価格等の上昇の影響が加わり、25 百万円減益の 1,402 百万円となりました。経常利益では、持分法による投資利益の計上などにより、前期に比べ 216 百万円増益の 2,210 百万円、当期純利益は子会社の火災事故による保険差益や事業構造改革費用、減損損失等を計上したことなどにより、37 百万円増益の 982 百万円となりました。

#### 当期のセグメント別の概況

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
衣料品・生活資材事業	25,323	23,017	△2,306	160	△273	△434
化合繊・機能資材事業	33,126	36,211	3,085	1,172	1,449	276
非繊維事業	9,079	8,045	△1,034	94	226	132
合計	67,530	67,275	△255	1,427	1,402	△25

#### ●衣料品・生活資材事業

製品部門では、インナー製品においては海外生産拠点を活用したトランクスは引き続き好調に数量を伸ばしましたが、原材料価格の高騰により収益面は圧迫を受けました。また主力のニット・カジュアル製品においては個人消費の低迷と主要顧客への販売不振の影響を受け、減収となりました。生活資材分野のかゆみ鎮静化繊維の製品販売では販売ルートの拡充に注力しました。

素材・テキスタイル部門では、海外製品の流入と衣料品の内需減退により、素材・テキスタイルの販売が大きく落ち込むなか、子会社の火災事故による工場閉鎖が加わり、部門全体では減収を余儀なくされました。

以上の結果、当事業の売上高は 23,017 百万円（前期比 9.1% 減）となり、営業損失は 273 百万円（前年同期は 160 百万円の営業利益）となりました。

### ●化合繊・機能資材事業

化合繊事業では、原燃料価格高騰に対する価格是正に取り組むとともに、合繊部門においては主力の衛生材向けの合繊綿およびレーヨン系不織布の生産を伸ばしたほか、レーヨン部門においても世界的なレーヨン需要拡大を受け防災素材を中心とした差別化素材の拡販を進めた結果、事業全体では増収となりました。

機能資材事業のうち、機能製品部門においては、カートリッジフィルターでは電子部品向け、土木資材では河川用シートやトンネル用シートを中心に順調に販売が拡大しましたが、樹脂加工部門においては、帆布・テント等の主力の重布関連が原燃料価格の高騰と需要の減少により苦戦を強いられました。カンバス部門では、得意先へのきめ細かなサービスの向上により、堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は36,211百万円（前期比9.3%増）となり、営業利益は1,449百万円（同23.6%増）となりました。

### ●非繊維事業

ゴム部門では、工業用スポンジ分野において車輛用途を中心に順調に推移しましたが、ボール分野においては新意匠ボールの特需効果の一巡による販売量の減少と流通在庫の滞留による価格下落により、厳しい状況となりました。

化成品部門では、携帯電話関連の受注が減少し減収となりましたが、不採算事業からの撤退により収益は改善しました。

以上の結果、当事業の売上高は8,045百万円（前期比11.4%減）となり、営業利益は226百万円（同141.0%増）となりました。

### 次期の見通し

今後の経済見通しについては、米国サブプライムローンの影響が世界的に波及し、景気の減速感が強まりつつあるとともに、留まる場所を見せない原油価格の一層の上昇が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、国内外の販売・生産体制の見直しを進め、新たな事業モデルを確立すると同時に、開発・生産と販売機能の強化を基盤に、次代を担う商品開発を見据えた事業戦略をグループを挙げて迅速に遂行してまいります。

平成21年3月期の業績につきましては、売上高680億円（前期比1.1%増）、営業利益17億円（前期比21.2%増）経常利益25億円（同13.1%増）、当期純利益15億円（同52.6%増）を予想しております。

（注）上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確実性を内包しています。従って、経済情勢、為替相場などの変動により変更する場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 当期の資産、負債および純資産の状況

総資産は、有形固定資産の減少等により、前期末に比べて1,491百万円減少し84,664百万円となりました。

負債は、長期借入金の減少等により、前期末に比べて608百万円減少し56,832百万円となりました。

純資産は、有価証券評価差額金の減少等により、前期末に比べて883百万円減少し27,831百万円となりました。

**当期のキャッシュ・フローの状況**

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,871百万円、収入項目の保険金の受取額4,456百万円等により、6,545百万円の収入超過（前期比3,758百万円収入超過増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,152百万円および投資有価証券の取得による支出1,349百万円等がありましたので、2,737百万円の支出超過（前期は1,290百万円の収入超過）になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めたため、2,913百万円の支出超過（前期比401百万円支出超過増加）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて883百万円増加し5,725百万円となり、また、当期末の借入金・社債残高は前期末に比べて2,452百万円減少し、26,292百万円となりました。

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,786	6,545	3,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,290	△2,737	△4,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,512	△2,913	△401
換算差額	31	△10	△41
現金及び現金同等物の増減額	1,596	883	△712
現金及び現金同等物の期首残高	3,245	4,841	1,596
現金及び現金同等物の期末残高	4,841	5,725	883
借入金・社債期末残高	28,744	26,292	△2,452

なお、直近5事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	31.6	33.1	32.7	32.5	32.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	27.1	97.9	51.0	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.8	7.9	14.9	10.3	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	7.7	4.5	5.9	12.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を、また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置付けており、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

利益のうちの内部留保資金は、中国をはじめアジア各地へのグローバルな展開、新規商品の開発、事業の競争力強化、新たな分野への挑戦のための投資等に活用し、業績の向上・経営効率の改善に努めてまいり所存であります。

当期につきましては、連結・単体業績の最終利益等を勘案し、1株当たりの期末配当を前期と同じく3円とすることを予定しております。また、次期の年間配当金につきましても、1株当たり3円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.daiwabo.co.jp/finance/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

\*当社のコードは3107です。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは本年4月に中期経営計画「ニューステージ21」第二次計画の最終年度を迎えました。その課題は、激変する事業環境のもと、国内外の販売・生産体制の見直しを進め、新たな事業モデルを確立すると同時に、開発・生産と販売機能の強化を基盤に、次代を担う商品開発を見据えた事業戦略をグループを挙げて迅速に遂行することでありま。

事業別の施策では、衣料品・生活資材事業は、昨年火災事故で失ったダイワボウマテリアルズ株式会社舞鶴工場の機能を新しい形で回復させながら事業構造の転換を図り、素材からの開発力をもとに、生産と販売の両面からグローバル化を一層進展させます。また生活資材分野では、かゆみ鎮静化繊維の製品販売事業において、医薬情報の発信機能を強化するとともに販売ルートの幅を広げてまいります。

次に、化合繊・機能資材事業のうち、化合繊部門では原燃料価格の動向を踏まえ、複合繊維や高機能繊維など商品の高付加価値化を一層推進するとともに、生産設備の見直しを行い生産効率の改善に注力してまいります。機能資材部門では、カートリッジフィルターや土木資材などの独自技術を活用した各種機能製品を拡充するほか、環境を意識した商品展開を推し進めてまいります。カンバスでは、独自の技術力を背景に顧客の要求へのきめ細かな対応とコスト対策を進める一方、メッシュベルトやワイヤーにおける顧客の獲得に努めます。

さらに、本年度から本格適用される内部統制システムの構築に取り組むことにより、法令遵守およびコーポレート・ガバナンス体制の充実と併せて、連結企業価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		6,131		7,462		
受取手形及び売掛金		17,006		14,607		
棚卸資産		7,481		7,741		
繰延税金資産		970		957		
その他		1,258		1,375		
貸倒引当金		△421		△437		
流動資産合計		32,427	37.6	31,706	37.5	△720
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	20,431		16,926			
減価償却累計額	13,168	7,263	10,704	6,221		
機械装置及び運搬具	36,185		30,461			
減価償却累計額	29,201	6,984	24,212	6,249		
土地		19,967		18,975		
建設仮勘定		26		225		
その他	2,762		2,588			
減価償却累計額	2,276	485	2,030	558		
有形固定資産合計		34,727	40.3	32,231	38.0	△2,496
無形固定資産		804	1.0	773	0.9	△31
投資その他の資産						
投資有価証券		16,629		16,984		
長期貸付金		89		74		
破産更生債権等		137		193		
繰延税金資産		327		1,275		
その他		1,243		1,705		
貸倒引当金		△239		△281		
投資その他の資産合計		18,188	21.1	19,952	23.6	1,764
固定資産合計		53,720	62.4	52,957	62.5	△763
繰延資産						
社債発行費		8		—		△8
繰延資産合計		8	0.0	—	—	△8
資産合計		86,155	100.0	84,664	100.0	△1,491

区分	前連結会計年度 (平成19年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	14,576		13,730		
短期借入金	10,416		12,666		
一年以内償還社債	1,500		2,250		
未払法人税等	170		544		
賞与引当金	811		837		
特別クレーム損失引当金	75		49		
その他	2,480		3,467		
流動負債合計	30,030	34.9	33,545	39.6	3,515
固定負債					
社債	4,150		1,900		
長期借入金	12,678		9,475		
繰延税金負債	2,810		3,630		
退職給付引当金	2,898		3,210		
役員退職慰労引当金	362		28		
訴訟損失引当金	262		748		
預り保証金	3,892		3,773		
負ののれん	357		175		
その他	—		343		
固定負債合計	27,411	31.8	23,287	27.5	△4,124
負債合計	57,441	66.7	56,832	67.1	△608
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	18,181	21.1	18,181	21.4	—
資本剰余金	741	0.8	741	0.9	0
利益剰余金	10,752	12.5	11,325	13.4	573
自己株式	△38	△0.0	△42	△0.0	△3
株主資本合計	29,637	34.4	30,206	35.7	569
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	550	0.6	△1,084	△1.3	△1,635
繰延ヘッジ損益	△1	△0.0	△16	△0.0	△15
為替換算調整勘定	△2,142	△2.5	△1,953	△2.3	188
評価・換算差額等合計	△1,593	△1.9	△3,055	△3.6	△1,461
少数株主持分	670	0.8	679	0.8	9
純資産合計	28,714	33.3	27,831	32.9	△883
負債純資産合計	86,155	100.0	84,664	100.0	△1,491

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		対前年比		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高		67,530	100.0		67,275	100.0	△255
II 売上原価		55,275	81.9		54,976	81.7	△299
売上総利益		12,254	18.1		12,299	18.3	44
III 販売費及び一般管理費		10,827	16.0		10,896	16.2	69
営業利益		1,427	2.1		1,402	2.1	△25
IV 営業外収益							
受取利息	157			145			
受取配当金	42			65			
負ののれん償却額	185			185			
持分法による投資利益	768			1,130			
その他	216	1,369	2.0	199	1,726	2.6	356
V 営業外費用							
支払利息	486			530			
その他	317	803	1.2	387	918	1.4	114
経常利益		1,993	2.9		2,210	3.3	216
VI 特別利益							
固定資産売却益	7			15			
投資有価証券等売却益	1,190			—			
保険差益	—			3,522			
その他	27	1,224	1.8	—	3,537	5.3	2,312
VII 特別損失							
固定資産除売却損	97			597			
投資有価証券等評価損	27			43			
事業構造改革費用	130			387			
特別クレーム損失	164			12			
訴訟損失引当金繰入額	262			363			
異常操業費用	—			288			
固定資産圧縮特別勘定繰入額	—			280			
減損損失	744			1,681			
その他	58	1,485	2.2	221	3,876	5.8	2,391
税金等調整前当期純利益		1,733	2.5		1,871	2.8	137
法人税、住民税及び事業税	332			671			
法人税等調整額	485	817	1.2	228	900	1.3	82
少数株主損失(加算)		29	0.1		12	0.0	△17
当期純利益		945	1.4		982	1.5	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,181	741	10,217	△30	29,109
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△409		△409
利益処分による役員賞与			△0		△0
当期純利益			945		945
自己株式の取得等				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	534	△7	527
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,181	741	10,752	△38	29,637

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,104	-	△2,366	△262	670	29,518
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△409
利益処分による役員賞与						△0
当期純利益						945
自己株式の取得等						△7
自己株式の処分						0
その他						△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△1,553	△1	223	△1,331	△0	△1,331
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,553	△1	223	△1,331	△0	△803
平成19年3月31日 残高 (百万円)	550	△1	△2,142	△1,593	670	28,714

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,181	741	10,752	△38	29,637
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△409		△409
当期純利益			982		982
自己株式の取得等				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	573	△3	569
平成20年3月31日 残高 (百万円)	18,181	741	11,325	△42	30,206

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	550	△1	△2,142	△1,593	670	28,714
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△409
当期純利益						982
自己株式の取得等						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△1,635	△15	188	△1,461	9	△1,452
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,635	△15	188	△1,461	9	△883
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△1,084	△16	△1,953	△3,055	679	27,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,733	1,871	
減価償却費	1,715	1,560	
有形固定資産売却益	△7	△15	
有形固定資産除却売却損	97	597	
減損損失	744	1,681	
負ののれん償却額	△183	△182	
投資有価証券等評価損	27	43	
投資有価証券等売却益	△1,190	—	
保険差益	—	△3,522	
事業構造改革費用	130	387	
異常操業費用	—	288	
固定資産圧縮特別勘定繰入額	—	280	
社債発行費償却額	14	8	
貸倒引当金の増減額	△269	95	
賞与引当金の増減額	△0	26	
特別クレーム損失引当金の増減額	75	△26	
退職給付引当金の増減額	49	257	
役員退職慰労引当金の増減額	35	△0	
訴訟損失引当金の増減額	262	445	
受取利息及び受取配当金	△199	△210	
支払利息	486	530	
売上債権の増減額	△328	2,374	
棚卸資産の増減額	153	△417	
仕入債務の増減額	1,103	△815	
未払消費税等の増減額	80	△21	
その他流動資産の増減額	39	△141	
その他流動負債の増減額	△309	△156	
その他固定負債(預り保証金)の増減額	△104	△108	
持分法による投資損益	△768	△1,130	
役員賞与の支払額	△1	—	
その他	△291	△471	
小計	3,095	3,228	133

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
利息及び配当金の受取額	420	442	
利息の支払額	△470	△547	
保険金の受取額	—	4,456	
火災に伴う支出	—	△421	
異常操業に伴う支出	—	△276	
法人税等の支払額	△258	△337	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,786	6,545	3,758
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△481	△696	
定期預金の払戻による収入	161	449	
有形固定資産の取得による支出	△1,263	△1,152	
有形固定資産の売却による収入	1,717	96	
有形固定資産の撤去に伴う支出	—	△87	
投資有価証券の取得による支出	△1,188	△1,349	
投資有価証券の売却等による収入	2,335	11	
短期資金の貸付による支出	△12	△35	
短期資金の回収による収入	7	13	
長期資金の回収による収入	14	15	
その他	—	△2	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,290	△2,737	△4,028
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△2,497	△424	
長期借入れによる収入	2,255	1,112	
長期借入金の返済による支出	△1,351	△1,703	
社債の償還による支出	△500	△1,500	
配当金の支払額	△407	△405	
少数株主への配当金の支払額	△4	△4	
少数株主の出資引受による収入	—	15	
自己株式の増減額	△7	△3	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,512	△2,913	△401
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△10	△41
V 現金及び現金同等物の増減額	1,596	883	△712
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,245	4,841	1,596
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,841	5,725	883

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
会計処理基準に関する事項	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社合計 6 社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社 4 社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社及び連結子会社のうち 1 社は、平成19年 6 月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議したことに伴い、当連結会計年度より計上していない。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員退職時の支払うこととされており、当中間連結会計期間末において残高319百万円を固定負債「その他」に振り替えている。</p>

なお、上記役員退職慰労引当金以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略している。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	衣料品・生活資材事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,323	33,126	9,079	67,530	—	67,530
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	168	75	398	642	(642)	—
計	25,492	33,202	9,478	68,173	(642)	67,530
営業費用	25,331	32,029	9,384	66,745	(642)	66,102
営業利益	160	1,172	94	1,427	—	1,427
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	20,257	37,511	22,729	80,498	5,657	86,155
減価償却費	248	1,060	405	1,715	—	1,715
減損損失	228	—	516	744	—	744
資本的支出	191	770	234	1,197	—	1,197

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 非繊維事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）等6,063百万円である。

4. 事業の区分名称の変更

当連結会計年度から、セグメントの名称を「その他事業」から「非繊維事業」に変更している。なお、「衣料品・生活資材事業」及び「化合繊・機能資材事業」について変更はない。この変更は、当社グループにおける事業ドメイン別の利益管理体制との一致を図ったことによるものである。

5. 事業の区分方法の変更

事業区分方法については、従来、「衣料品・生活資材事業」、「化合繊・機能資材事業」、「化成品・ゴム事業」及び「その他事業」の4つの区分にしていたが、当連結会計年度より、「衣料品・生活資材事業」、「化合繊・機能資材事業」及び「非繊維事業」の3つの区分に変更している。

この変更は、当連結会計年度において化成品事業における海外生産拠点である大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の解散及び撤退の意思決定による事業の縮小など、今後の事業展開を踏まえて同セグメントの当社グループにおける位置づけを見直した結果、当社グループにおける事業ドメイン別利益管理体制の観点から、「化成品・ゴム事業」を「非繊維事業」ドメインとして位置づけて管理していく方向にしたため行ったものである。この結果、従来の区分によった場合に比べ、「非繊維事業」セグメントの売上高は4,751百万円、営業利益は74百万円、資産は3,232百万円それぞれ増加している。なお、前連結会計年度においては、大洋化成株式会社における化成品事業の縮小に伴い、売上高、営業利益、資産ともに全セグメントの合計に占める割合が10%未満になっていたため、「その他事業」（当連結会計年度における「非繊維事業」）に含めて開示している。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	衣料品・生活資材事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,017	36,211	8,045	67,275	—	67,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	171	49	534	755	(755)	—
計	23,189	36,261	8,579	68,030	(755)	67,275
営業費用	23,463	34,812	8,353	66,628	(755)	65,873
営業利益	△273	1,449	226	1,402	—	1,402
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	18,986	37,669	22,431	79,088	5,575	84,664
減価償却費	203	1,131	225	1,560	—	1,560
減損損失	926	—	755	1,681	—	1,681
資本的支出	255	1,031	145	1,432	—	1,432

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 非繊維事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）等5,725百万円である。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,452	2,822	67,275	—	67,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	395	4,525	4,920	(4,920)	—
計	64,847	7,348	72,195	(4,920)	67,275
営業費用	63,286	7,454	70,740	(4,867)	65,873
営業利益	1,561	△106	1,454	(52)	1,402
II 資産	77,153	6,329	83,482	1,181	84,664

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。  
 その他の地域……ブラジル、中国、インドネシアである。  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）等5,725百万円である。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,343	10,343
II 連結売上高（百万円）		67,275
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	15.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。  
 その他の地域……アメリカ、ブラジル、中国、インドネシア、韓国等である。  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	205円 67銭	1株当たり純資産額	199円 14銭
1株当たり当期純利益	6円 93銭	1株当たり当期純利益	7円 20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	945	982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	945	982
期中平均株式数(株)	136,360,057	136,343,733
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ダイワボウ情報システム株式会社 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(発行総額5,000百万円)	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
平成19年6月7日に連結子会社ダイワボウノイ株式会社の舞鶴工場で火災が発生し、操業を停止している。 この火災により、棚卸資産の一部と建物及び機械装置等の一部を焼失したが、焼失した簿価及び今後の復旧のための修繕費用等の発生額、並びに、当該資産に付されている保険の支給額等を含め、実質損害額は未確定である。 この火災事故により、操業停止に伴う売上高の減少等が予想されるが、翌連結会計年度の経営成績に及ぼす影響を見積もることは現時点で困難である。	—————

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2,774		1,756		
受取手形	12		8		
前払費用	27		24		
繰延税金資産	395		94		
短期貸付金	332		169		
未収入金	926		1,639		
その他	147		213		
貸倒引当金	△0		—		
流動資産合計	4,617	7.6	3,906	6.5	△710
固定資産					
有形固定資産					
車両及び運搬具	19		19		
減価償却累計額	1	17	4	14	
工具器具及び備品	157		157		
減価償却累計額	70	86	70	86	
有形固定資産合計	104	0.2	101	0.2	△3
無形固定資産					
電話加入権その他	25		26		
無形固定資産合計	25	0.0	26	0.0	0
投資その他の資産					
投資有価証券	2,709		2,558		
関係会社株式	29,111		29,151		
出資金	122		103		
関係会社出資金	1,620		1,620		
関係会社長期貸付金	22,056		22,128		
長期前払費用	25		16		
前払年金費用	—		40		
その他	218		202		
貸倒引当金	△102		△89		
投資その他の資産合計	55,761	92.2	55,731	93.3	△29
固定資産合計	55,891	92.4	55,859	93.5	△31

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
繰延資産					
社債発行費	8		—		
繰延資産合計	8	0.0	—	—	△8
資産合計	60,516	100.0	59,766	100.0	△750
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1		1		
短期借入金	9,647		11,401		
長期借入金のうち返済1年以内	740		3,160		
社債(1年以内償還予定)	1,500		1,900		
未払金	198		236		
未払費用	27		25		
未払法人税等	40		12		
未払消費税等	—		9		
前受金	65		69		
預り金	81		17		
賞与引当金	16		16		
流動負債合計	12,320	20.4	16,849	28.2	4,529
固定負債					
社債	3,800		1,900		
長期借入金	10,950		8,330		
繰延税金負債	2,894		3,545		
退職給付引当金	300		345		
役員退職慰労引当金	281		—		
関係会社事業損失引当金	6,585		6,512		
その他の固定負債	—		262		
固定負債合計	24,810	41.0	20,896	35.0	△3,914
負債合計	37,131	61.4	37,746	63.2	614

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		18,181	30.0	18,181	30.4	—
資本剰余金						
資本準備金	1,438			1,438		
その他資本剰余金	0			0		
資本剰余金合計		1,438	2.4	1,438	2.4	0
利益剰余金						
利益準備金	149			190		
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	3,271			3,112		
利益剰余金合計		3,421	5.6	3,302	5.5	△118
自己株式		△22	△0.0	△26	△0.0	△3
株主資本合計		23,018	38.0	22,896	38.3	△122
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		366	0.6	△876	△1.5	△1,243
評価・換算差額等合計		366	0.6	△876	△1.5	△1,243
純資産合計		23,385	38.6	22,020	36.8	△1,365
負債純資産合計		60,516	100.0	59,766	100.0	△750

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益		1,593	100.0	1,626	100.0	32
II 営業費用		1,027	64.4	1,045	64.3	18
営業利益		566	35.6	581	35.7	14
III 営業外収益						
受取利息	269			294		
受取配当金	26			34		
その他	24	321	20.2	20	350	21.5
IV 営業外費用						
支払利息	357			421		
その他	174	531	33.4	109	531	32.6
経常利益		356	22.4	399	24.6	42
V 特別利益						
投資有価証券等売却益	1,185			—		
関係会社事業損失引当金戻入益	—	1,185	74.3	73	73	4.5
VI 特別損失						
投資有価証券等評価損	2			15		
関係会社事業損失引当金繰入額	714	716	44.9	—	15	1.0
税引前当期純利益		825	51.8	457	28.1	△368
法人税、住民税及び事業税	△271			△1,011		
法人税等調整額	438	167	10.5	1,177	165	10.2
当期純利益		658	41.3	291	17.9	△367

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,181	1,438	—	1,438	108	3,063	3,172	△15	22,776	
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の配当					41	△450	△409		△409	
当期純利益						658	658		658	
自己株式の取得								△7	△7	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	41	207	248	△7	241	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,181	1,438	0	1,438	149	3,271	3,421	△22	23,018	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,613	1,613	24,390
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△409
当期純利益			658
自己株式の取得			△7
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,246	△1,246	△1,246
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,246	△1,246	△1,005
平成19年3月31日 残高 (百万円)	366	366	23,385

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,181	1,438	0	1,438	149	3,271	3,421	△22	23,018	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					41	△450	△409		△409	
当期純利益						291	291		291	
自己株式の取得								△4	△4	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	41	△159	△118	△3	△122	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	18,181	1,438	0	1,438	190	3,112	3,302	△26	22,896	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	366	366	23,385
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△409
当期純利益			291
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△1,243	△1,243	△1,243
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,243	△1,243	△1,365
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△876	△876	22,020

## 6. 役員の変動（平成20年6月27日付）

代表取締役の変動

退任予定代表取締役	武藤 治太	（現 代表取締役会長） （当社相談役に就任予定）
-----------	-------	-----------------------------